

平成 2 5 年 度 事 業 実 施 状 況 報 告

☆会務関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
総会・理事会の開催	1. 定時総会を開催し、平成24年度事業実施状況、収支計算報告、平成25年度事業実施計画(案)、収支予算(案)、役員改選(案)等について審議、表決を得た。	5月22日	大阪新阪急ビル 出席者136名
	2. 第1回理事会を開催し、総会付議事項及び協会運営に関する事項等について審議、表決を得た。	5月22日	大阪新阪急ビル 出席者24名
	3. 第2回理事会を開催し、平成25年度事業実施状況・収支補正予算(案)、平成26年度事業実施計画(案)・収支予算(案)等に係る事項について審議した。	3月20日	大阪新阪急ビル 出席者19名
協会基盤拡大強化関係事業	1. 「協会基盤拡大強化委員会」による協会事業の進捗管理、会員拡大及び財務処理(費用対効果)等について、検証を行い、会員サービスの充実を図った。	年 間 委員会開催 (7,11月)	7月 出席者 6名 11月 出席者 6名 発行部数 各1,900部
	2. 機関誌(「OSAKA雇用開発REPORT」)の発行、ホームページ、諸会議・セミナー等の機会をとらえ協会活動の周知・広報を積極的に行い、協会事業の利用促進、会員の獲得を図った。	「OSAKA 雇用開 発REPORT」6, 10, 1月発行	
	3. 大阪労働局、大阪高齢・障害者雇用支援センターとの三者連携会議を開催し、事業推進・連携方策等について協議を行なった。	4月	
	4. 府内ハローワーク単位に設立されている地域雇用開発協会との「連絡会議」を開催し、情報交換を行うことにより交流を深め、各地域協会との連携協力関係を強化した。	9月12日	マザーズハローワーク 出席者 17協会36名
	5. 会員からの紹介カードによる事業所、協会事業利用の未加入事業所等への文書・訪問等による加入勧奨を行なった。	年 間	
	6. 新規会員獲得のため加入強化期間を設定し、未加入企業へ協会職員による訪問勧奨を行なった。	11~12月	
会員管理・財務運営関係事業	1. 創意工夫を凝らした業務運営に努め、効果的・効率的な事業を推進した。	年 間	
	2. 業務を効果的・効率的に実施するため、PDCA管理(公益目的支出計画事業を含む)による業務運営の的確・確実な実施等、職員の意識改革を図り、会員及び利用者サービスの徹底を図った。	年 間	

<p>会員管理・財務運営関係事業</p>	<p>3. 会員管理を適切に行い、負担金収入、事業受託、機関誌広告料等の事業収入増に取り組み安定的な財政基盤の確立に努めた。</p> <p>4. 事業・予算の計画的・効率的な執行と協会財務の適正な運営に努めた。</p>	<p>年 間</p> <p>年 間</p>	
<p>啓発事業推進・会員サービス関係事業</p>	<p>1. 大阪労働局、大阪府、大阪障害者職業センターの後援による「障害者・高齢者雇用フェスタ2013」を開催し、雇用優良企業等の表彰、記念講演等を行なった。</p> <p>○講演 テーマ 「生涯現役社会を目指して」働き盛りの健康法 講師：京都大学大学院 人間・環境学研究科教授 森谷 敏夫 氏</p> <p>2. 推進委員会を開催し、協会事業の企画・運営に関する検討を行うとともに委員相互の交流研鑽を図り、協会の円滑な運営に努めた。</p> <p>3. 会員企業の雇用の安定と事業発展に資するため、時宜に応じたテーマにより「講演会」「研修会」等を開催した。（「労働経済問題講演会」等）</p> <p>○講演会 テーマ 「2014年経済の展望」 講師：法政大学大学院政策創造研究科教授 小峰 隆夫 氏</p> <p>4. 労働・雇用に関する一体的な情報提供サービスを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省、大阪労働局、大阪府、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構をはじめ関係機関・団体における雇用・労働に係る情報を総合的に集約し、早期の提供。 ・障害者雇用啓発冊子「働く広場」、高齢者雇用啓発冊子「エルダー」の提供。（(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構から会員企業あて直送） <p>5. 「大阪新卒者就職応援本部」と連携して雇用・就労支援事業を推進した。</p> <p>求人要請、合同求人説明会、就職面接会 等</p> <p>6. 社会・経済の変化に対応し、会員企業の雇用の安定、雇用の維持、促進に資するため、広汎なテーマにわたる労務管理セミナーを開催した。（職場復帰支援を中心としたメンタルヘルス対策研修 など）</p>	<p>10月8日</p> <p>第1回（7/2） 第2回（10/18～19） 第3回（11/25）</p> <p>年 間 労働経済問題講演会 1月8日</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p> <p>年 間</p>	<p>大阪新阪急ホテル 参加者 199名</p> <p>出席者 19名 出席者 19名 出席者 17名</p> <p>大阪新阪急ホテル 参加者 180名</p> <p>「働く広場」 毎月20日発行 「エルダー」 毎月1日発行</p>

☆労働相談事業

項目	事業内容 (※は連携事業を表す)	実施時期	備考
労働相談事業	<p>1. 企業からのニーズに応じて、障害者・高齢者雇用促進をはじめとした雇用・労働問題全般（採用、求人、助成金、雇用管理等）に係る相談、行政機関等へのコーディネート、企業内出張コンサルティングを実施した。（協会コンサルタントの設置）</p> <p>労働相談 21件 （相談概要）</p> <p>高齢者雇用管理関係 4件 障害者雇用管理関係 8件 労働条件相談関係 9件</p>	年間	

☆障害者雇用関係事業

項目	事業内容 (※は連携事業を表す)	実施時期	備考
障害者雇用啓発事業	<p>1. 障害者関係表彰を執り行った。（顕彰基金事業）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用優良事業所 8社・勤労障害者 4名・永年勤続障害者 10名・障害者雇用功労事業所 7社・障害者の雇用促進に貢献した事業所内功労者 1名 <p>〔「障害者・高齢者雇用フェスタ2013」で表彰〕</p> <p>2. 障害者雇用好事例、その他障害者雇用に関する情報等を収集し、啓発誌「H. E. C. 65号」を発行した。（「H. E. C.」編集委員会を開催し編集方針等を決定した。）</p> <p>3. 障害者雇用に関する啓発・広報の実施（※）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9月障害者雇用支援月間にあわせての啓発キャンペーン。 ・障害者雇用優良事業所等厚生労働大臣表彰・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構理事長表彰への推薦。 ・大阪アビリンピックへの参加周知。 	<p>顕彰委員会 8月20日</p> <p>10月8日</p> <p>編集委員会 11月8日 2月発行</p> <p>年間</p>	発行部数 2,000部
障害者雇用援助等事業	<p>1. 障害者雇用促進・雇用管理に関する研修・講習会、セミナー等を開催した。（※）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メンタルヘルスと法 「メンタルヘルスに関する法的リスクと企業の対応」 受講者数 19名 <p>2. 大阪労働局等との共催により「障害者就職面接会」を開催した。（※）</p> <p>3. 障害者雇用に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害者求職者情報 	<p>年間</p> <p>8月29日</p> <p>5月13日 10月3日</p> <p>年間</p>	大阪府工業協会研修室

☆高齢者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
高年齢者雇用啓発事業	<p>1. 大阪府内ハローワーク・地域雇用開発協会と連携し、高年齢者雇用優良事業所の表彰を行った。 「障害者・高年齢者雇用フェスタ2013」において15社を表彰</p> <p>2. 大阪労働局、ハローワーク、大阪高齢・障害者雇用支援センターと連携し、希望者全員を対象とする65歳までの継続雇用制度の導入、70歳まで働ける企業の普及・促進を図った。</p>	10月8日 年 間	大阪新阪急ホテル 参加者 199名
高年齢者等雇用援助等事業	<p>1. 中・高年齢者を対象に在職中からの高齢期におけるライフプラン、仕事に対するモチベーションに関する職業生活支援に関するセミナー(概ね50歳以上対象)を開催した。</p> <p>○「職業生活支援(いきいきマイライフ)セミナー」の開催。(2日間コース:年3回) <プログラム> ・知っておきたい社会保険制度 ・退職後の生活に関する税金の知識と法律 ・生きがいとライフプランづくり ・セカンドライフ 受講者:第1回18名、第2回25名、第3回17名</p> <p>2. 法改正等に対応した就業規則の見直しに関する実務対応フォローアップセミナーを開催した。【新規】 受講者:14名(うち、個別相談件数 7件)</p> <p>3. 労務管理上の諸問題について、法的対応のポイントや判例等を解説するリスク管理セミナーを開催した。 【新規】 ・労働契約法解説セミナー 受講者:16名 ・職場のハラスメント防止対策セミナー 受講者:17名 ・募集、採用、退職、再雇用をめぐるトラブル防止対策セミナー 受講者:①22名、②25名</p> <p>4. 年齢にかかわらず働くことができる社会の実現にむけた高年齢者雇用促進セミナーを開催した。(※)</p> <p>5. 大阪労働局等と共催し高年齢者就職面接会「いきいきシニア就職面接会」を開催した。(※) 参加企業 24社 求職者 305名 年金相談 20件</p>	<p>第1回 7月3日~4日</p> <p>第2回 10月23日~24日</p> <p>第3回 2月5日~6日</p> <p>5月29日</p> <p>7月26日</p> <p>9月13日</p> <p>①11月12日 ②11月26日</p> <p>10月</p> <p>3月14日</p>	<p>大阪府工業協会 研修室</p> <p>大阪府工業協会 研修室</p> <p>大阪府工業協会 研修室</p>

☆学卒等若年者雇用関係事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
若年労働力確保関係事業	1. 中堅・中小企業等の採用担当者を対象に、採用活動・採用選考に際して参考となる情報・ノウハウ等を提供するセミナーを開催した。【新規】 テーマ「面接官研修 採用力アップ講座」 講師 稲田行徳氏 受講者 22社 24名	11月7日	大阪府工業協会 研修室
	2. 企業と大学等の就職担当者との情報交換会・就職活動学生（27年3卒予定者）向け企業説明会「中堅・中小企業の魅力発見 festa2014」を開催した。(※) 参加企業 近畿ブロック 68社 大学等の就職担当者 58校 学生215名	3月6日	マイドームお おさか
	3. 「学内合同企業説明会」の開催及び大学主催の合同企業説明会に協力（会員企業等の参加）することにより、26年3月卒学生の就職促進及び中堅・中小企業の人材確保を支援した。 参加企業 75社 内定 33名	4月～10月	
	○大学における学内合同企業説明会の開催 夏期	4月～8月	
	近畿能開大*1 4月17日 40社 253名 *3 大阪電通大*2 5月17日 21社 104名 大阪工業大*2 5月23日・24日 54社 242名 立命館大*2 6月14日・7月12日 31社 33名 近畿大*2 6月27日 39社 84名 大阪経済大*1 7月10日 8社 50名		
	秋期	9月・10月	
	大阪工業大*1 10月2日・3日 20社 136名 大阪電通大 10月9日 17社（台風接近のため資料配布に切替） 桃山学院大*1 10月10日・11日 12社 65名		
	○大学等主催の学内合同企業説明会への参加 近畿大5月・6月・9月・10月 摂南大5月 大阪産業大5月～7月 大阪府大高専12月（平成27年3月卒予定者対象） *1 大学との合同開催 *2 兵庫県雇用開発協会との合同開催 *3 学生数には3回生等を含む		
	4. 大卒者等を対象とした合同就職面接会を開催した。 (※)		
	・近畿ブロック「大学等就職フェア」（面接会） 参加企業 156社 学生等 1708名	7月3日	大阪府立体育会館
・「若者応援企業就職フェア2013」（面接会） 参加企業 102社 学生等 1239名	11月18日	グランフロント大阪	
・「フレッシュ&わかもの就職面接会」 参加企業 80社 学生等 536名	2月28日	マイドームお おさか	

	<p>5. 社会人マナーの基本を取得させるための新規大卒等新入社員を対象とした新入社員研修「必須 新入社員研修～鉄は熱いうちに打て～」を開催した。 受講者：13名</p> <p>6. 障害のある学生について、大学との協力関係の基に情報交換を行い、ハローワークとの連携等により、個別の就職支援を行った。</p> <p>7. 「外国人留学生就職面接会」を開催した。(※) 参加企業 40社 学生 553名</p> <p>8. 地域雇用開発協会と連携して新規中学・高校卒業者の労働力確保及び職場適応指導を図った。</p> <p>9. 平成26年3月新規高卒予定者を対象とした「合同求人説明会」を開催した。(※) ・第1回 参加企業 111社 生徒 1408名 ・第2回 参加企業 25社 生徒 220名</p>	<p>4月3日～4日</p> <p>年間</p> <p>11月20日</p> <p>年間</p> <p>11月5日 2月5日</p>	<p>大阪府工業協会 研修室</p> <p>OMMビル</p> <p>大阪府立体育会館 難波御堂筋ホール</p>
--	--	--	--

〈注意〉事業内容欄の(※)印事業は、大阪労働局、ハローワーク、大阪高齢・障害者雇用支援センター、地域雇用開発協会等との共催等連携事業を表す。

☆生涯現役社会実現環境整備事業

大阪労働局受託事業

項 目	事 業 内 容 (※は連携事業を表す)	実 施 時 期	備 考
<p>生涯現役社会実現環境整備事業</p>	<p>高齢者が健康で、意欲と能力がある限り年齢に関わりなく働き続けることができるよう、職務経歴や企業年金等の社会保険制度等を踏まえた高齢期における職業生活設計を高年齢者自ら行い、当該設計を踏まえた働き方を検討・実施することができるようセミナー等を実施した。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 相談・援助 (生涯現役実現相談員の配置) 2. 「生涯現役社会実現職業生活設計セミナー」の開催(※)、参加受講者に対するアンケートの実施。 3. セミナー受講者等に対するフォローアップの実施。「個別相談会」の実施。 「相談・支援」の実施。 4. ニーズ調査の実施。 これまでのセミナー参加者等約 1000 名に実施 回収目標 100 件以上 5. 「生涯現役社会実現職業生活設計セミナー」以外の方法による周知・啓発 <ul style="list-style-type: none"> ・啓発リーフレットの作成 ・ホームページ、機関誌「OSAKA 雇用開発 REPORT」等での周知・啓発 ・啓発冊子の作成 ・大阪労働局、大阪高齢・障害者雇用支援センター等との連携による啓発・支援。 	<p>事業期間 平成 25 年 5 月 16 日～平成 26 年 3 月 31 日</p> <p>25 回開催 参加者数 1432 名</p> <p>相談会 7 回開催 参加者数 107 名 相談・支援者数 739 名</p> <p>1～2 月実施 回収 516 件</p> <p>7 月作成配布 6、10、1 月 機関誌に事業啓発記事掲載 10 月作成配布</p>	

平成25年度 収入支出計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
I 事業活動収支の部							
1. 事業活動収入							
会 費 収 入	33,483,000	△ 1,320,000	-	-	32,163,000	32,137,805	25,195
会 費 収 入	33,483,000	△ 1,320,000	-	-	32,163,000	32,137,805	25,195
会 費 収 入	33,483,000	△ 1,320,000	-	-	32,163,000	32,137,805	25,195
委 託 費 収 入	18,816,000	△ 2,998,000	-	-	15,818,000	15,291,151	526,849
委 託 費 収 入	18,816,000	△ 2,998,000	-	-	15,818,000	15,291,151	526,849
委 託 費 収 入	18,816,000	△ 2,998,000	-	-	15,818,000	15,291,151	526,849
負 担 金 収 入	3,250,000	510,000	-	-	3,760,000	3,759,160	840
負 担 金 収 入	3,250,000	510,000	-	-	3,760,000	3,759,160	840
負 担 金 収 入	3,250,000	510,000	-	-	3,760,000	3,759,160	840
特 定 資 産 利 息 収 入	16,000	0	-	-	16,000	15,573	427
特 定 資 産 利 息 収 入	16,000	0	-	-	16,000	15,573	427
特 定 資 産 利 息 収 入	16,000	0	-	-	16,000	15,573	427
雑 収 入	0	184,000	-	-	184,000	183,685	315
雑 収 入	0	184,000	-	-	184,000	183,685	315
雑 収 入	0	184,000	-	-	184,000	183,685	315
事業活動収入計(A)	55,565,000	△ 3,624,000	-	-	51,941,000	51,387,374	553,626

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
2. 事業活動支出							
事業費支出	45,943,000	△ 6,786,000	192,241	192,241	39,157,000	38,507,747	649,253
給料手当支出	16,051,000	82,000	118,058	0	16,251,058	16,251,058	0
臨時雇賃金支出	1,046,000	△ 337,000	34,687	0	743,687	743,687	0
福利厚生費支出	2,753,000	△ 272,000	9,948	0	2,490,948	2,490,948	0
会議費支出	8,670,000	△ 2,325,000	0	0	6,345,000	6,218,647	126,353
旅費交通費支出	507,000	△ 299,000	0	0	208,000	168,310	39,690
通信運搬費支出	3,153,000	△ 1,632,000	0	192,241	1,328,759	1,294,212	34,547
消耗品費支出	57,000	13,000	0	0	70,000	67,088	2,912
印刷製本費支出	5,698,000	△ 3,282,000	0	0	2,416,000	2,323,561	92,439
諸謝金支出	5,356,000	△ 1,354,000	29,548	0	4,031,548	4,031,548	0
負担金支出	340,000	△ 40,000	0	0	300,000	280,000	20,000
雑役務費支出	2,312,000	2,660,000	0	0	4,972,000	4,638,688	333,312
管理費支出	14,267,000	△ 2,755,000	0	0	11,512,000	10,415,123	1,096,877
給料手当支出	5,070,000	△ 692,000	0	0	4,378,000	4,357,816	20,184
臨時雇賃金支出	50,000	△ 35,000	0	0	15,000	15,000	0
福利厚生費支出	1,002,000	△ 124,000	0	0	878,000	874,822	3,178
会議費支出	790,000	△ 289,000	0	0	501,000	473,658	27,342
旅費交通費支出	108,000	△ 50,000	0	0	58,000	43,300	14,700
通信運搬費支出	1,103,000	△ 469,000	0	0	634,000	571,182	62,818
消耗品費支出	410,000	△ 292,000	0	0	118,000	100,028	17,972
印刷製本費支出	501,000	△ 409,000	0	0	92,000	85,836	6,164
光熱水料費支出	132,000	△ 14,000	0	0	118,000	111,605	6,395
賃貸料支出	2,048,000	0	0	0	2,048,000	2,047,680	320
租税公課支出	772,000	△ 24,000	0	0	748,000	192,286	555,714
負担金支出	174,000	△ 10,000	0	0	164,000	163,500	500
雑役務費支出	2,107,000	△ 347,000	0	0	1,760,000	1,378,410	381,590
事業活動支出計(B)	60,210,000	△ 9,541,000	192,241	192,241	50,669,000	48,922,870	1,746,130
事業活動収支差額(A)-(B)=(C)	△ 4,645,000	5,917,000	-	-	1,272,000	2,464,504	△ 1,192,504

科 目	当初予算額	補 正 額	流 用		補正後予算額	決 算 額	差 異
			増	減			
II 投資活動収支の部							
1. 投資活動収入							
特定資産取崩収入	400,000	△ 45,000	-	-	355,000	354,493	507
顕彰基金資産取崩収入	400,000	△ 45,000	-	-	355,000	354,493	507
顕彰基金資産取崩収入	400,000	△ 45,000	-	-	355,000	354,493	507
投資活動収入計(D)	400,000	△ 45,000	-	-	355,000	354,493	507
2. 投資活動支出							
特定資産取得支出	0	252,000	-	-	252,000	252,000	0
退職給付引当資産取得支出	0	0	-	-	0	0	0
什器備品購入支出	0	252,000	-	-	252,000	252,000	0
投資活動支出計(E)	0	252,000	-	-	252,000	252,000	0
投資活動収支差額(D)-(E)=(F)	400,000	△ 297,000	-	-	103,000	102,493	507
III 予備費支出	400,000	△ 400,000	-	-	0	0	0
当期収支差額(C)+(F)	△ 4,645,000	6,020,000	-	-	1,375,000	2,566,997	△ 1,191,997
前期繰越収支差額	32,471,223		-	-	32,471,223	32,471,223	0
次期繰越収支差額	27,826,223	6,020,000	-	-	33,846,223	35,038,220	△ 1,191,997

貸借対照表

平成26年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現 金	0	0	0
普通預金	39,566,975	34,209,412	5,357,563
未収入金	0	569,300	△ 569,300
流動資産合計	39,566,975	34,778,712	4,788,263
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
顕彰基金資産	27,002,224	27,356,717	△ 354,493
特定資産合計	27,002,224	27,356,717	△ 354,493
(2) その他固定資産			
什器備品	744,450	1,534,050	△ 789,600
什器備品減価償却累計額	△ 520,634	△ 1,483,208	962,574
電話加入権	160,600	160,600	0
その他の固定資産合計	384,416	211,442	172,974
固定資産合計	27,386,640	27,568,159	△ 181,519
資産合計	66,953,615	62,346,871	4,606,744
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	4,069,760	1,872,874	2,196,886
前受金	190,000	65,000	125,000
預り金	268,995	369,615	△ 100,620
流動負債合計	4,528,755	2,307,489	2,221,266
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	0	0
固定負債合計	0	0	0
負債合計	4,528,755	2,307,489	2,221,266
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	27,002,224	27,356,717	△ 354,493
指定正味財産合計	27,002,224	27,356,717	△ 354,493
(うち特定資産への充当額)	(27,002,224)	(27,356,717)	(△ 354,493)
2. 一般正味財産			
正味財産合計	35,422,636	32,682,665	2,739,971
負債及び正味財産合計	62,424,860	60,039,382	2,385,478
負債及び正味財産合計	66,953,615	62,346,871	4,606,744

正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 特定資産運用益	15,573	15,679	△ 106
② 会費	32,137,805	33,552,111	△ 1,414,306
③ 委託費	15,291,151	5,497,185	9,793,966
③ 負担金	3,759,160	3,330,160	429,000
④ 受取寄付金	354,493	140,626	213,867
⑤ 雑収益	183,685	850,809	△ 667,124
経常収益計	51,741,867	43,386,570	8,355,297
(2) 経常費用			
① 事業費	38,507,747	29,195,190	9,312,557
② 管理費	10,415,123	11,919,539	△ 1,504,416
③ 減価償却費	64,682	146,061	△ 81,379
経常費用計	48,987,552	41,260,790	7,726,762
当期経常増減額	2,754,315	2,125,780	628,535
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 什器備品除却損	14,344	0	14,344
経常外費用計	14,344	0	14,344
当期経常外増減額	△ 14,344	0	△ 14,344
当期一般正味財産増減額	2,739,971	2,125,780	614,191
一般正味財産期首残高	32,682,665	30,556,885	2,125,780
一般正味財産期末残高	35,422,636	32,682,665	2,739,971
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△ 354,493	△ 140,626	△ 213,867
当期指定正味財産増減額	△ 354,493	△ 140,626	△ 213,867
指定正味財産期首残高	27,356,717	27,497,343	△ 140,626
指定正味財産期末残高	27,002,224	27,356,717	△ 354,493
III 正味財産期末残高	62,424,860	60,039,382	2,385,478

平成25年度 正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日まで

(単位:円)

科 目	実施事業等会計					その他事業会計					法人会計	合計
	大学生と中小企業とのマッチング事業	労働相談事業	障害者・高齢者雇用啓発事業	中・高齢者職業生活支援セミナー事業	小計	機関誌発刊事業	労務管理セミナー事業	生涯現役社会実現環境整備事業	その他の事業	小計		
I 一般正味財産増減の部												
1. 経常増減の部												
(1) 経常収益												
① 特定資産運用益	0	0	15,573	0	15,573	0	0	0	0	0	0	15,573
② 受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	32,137,805	32,137,805
③ 生涯現役社会実現環境整備事業収益	0	0	0	0	0	0	0	15,291,151	0	15,291,151	0	15,291,151
④ 受取負担金	60,000	0	0	645,000	705,000	539,895	2,064,265	0	450,000	3,054,160	0	3,759,160
⑤ 受取寄付金	0	0	354,493	0	354,493	0	0	0	0	0	0	354,493
⑤ 雑収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	183,685	183,685
経常収益計	60,000	0	370,066	645,000	1,075,066	539,895	2,064,265	15,291,151	450,000	18,345,311	32,321,490	51,741,867
(2) 経常費用												
事業費	2,889,366	2,942,361	4,367,609	3,720,022	13,919,358	1,281,627	4,945,061	15,291,151	3,070,550	24,588,389		38,507,747
給料手当	2,450,280	2,564,980	2,601,124	2,568,440	10,184,824	289,014	1,595,120	2,586,980	1,595,120	6,066,234		16,251,058
臨時雇賃金	0	0	4,000	0	4,000	0	10,000	729,687	0	739,687		743,687
福利厚生費	389,262	370,290	405,601	367,355	1,532,508	45,060	253,774	405,863	253,743	958,440		2,490,948
会議費	0	0	333,810	194,298	528,108	0	2,188,155	3,493,248	9,136	5,690,539		6,218,647
旅費交通費	42,970	1,120	10,310	8,340	62,740	600	15,660	78,330	10,980	105,570		168,310
通信運搬費	1,604	5,971	306,662	2,239	316,476	277,443	182,389	487,943	29,961	977,736		1,294,212
消耗品費	0	0	0	0	0	0	2,400	64,688	0	67,088		67,088
印刷製本費	5,250	0	385,349	19,130	409,729	663,526	18,253	1,232,053	0	1,913,832		2,323,561
諸謝金	0	0	14,000	556,740	570,740	5,984	676,040	2,763,034	15,750	3,460,808		4,031,548
支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	280,000	280,000		280,000
雑役務費	0	0	306,753	3,480	310,233	0	3,270	3,449,325	875,860	4,328,455		4,638,688
管理費											10,479,805	10,479,805
給料手当											4,357,816	4,357,816
臨時雇賃金											15,000	15,000
福利厚生費											874,822	874,822
会議費											473,658	473,658
旅費交通費											43,300	43,300
通信運搬費											571,182	571,182
減価償却費											64,682	64,682
消耗品費											100,028	100,028
印刷製本費											85,836	85,836
光熱水料費											111,605	111,605
賃借料											2,047,680	2,047,680
諸謝金											0	0
租税公課											192,286	192,286
備品費											252,000	252,000
支払負担金											163,500	163,500
雑役務費											1,126,410	1,126,410
経常費用計	2,889,366	2,942,361	4,367,609	3,720,022	13,919,358	1,281,627	4,945,061	15,291,151	3,070,550	24,588,389	10,479,805	48,987,552
当期経常増減額	△ 2,829,366	△ 2,942,361	△ 3,997,543	△ 3,075,022	△ 12,844,292	△ 741,732	△ 2,880,796	0	△ 2,620,550	△ 6,243,078	21,841,685	2,754,315
2. 経常外増減の部												
(1) 経常外収益												
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用												
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,344	14,344
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14,344	14,344
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 14,344	△ 14,344
他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 2,829,366	△ 2,942,361	△ 3,997,543	△ 3,075,022	△ 12,844,292	△ 741,732	△ 2,880,796	0	△ 2,620,550	△ 6,243,078	21,827,341	2,739,971
一般正味財産期首残高	△ 2,798,509	△ 2,888,869	△ 3,632,466	△ 2,945,377	△ 12,265,221	△ 761,053	△ 4,430,573	0	△ 2,745,033	△ 7,936,659	52,884,545	32,682,665
一般正味財産期末残高	△ 5,627,875	△ 5,831,230	△ 7,630,009	△ 6,020,399	△ 25,109,513	△ 1,502,785	△ 7,311,369	0	△ 5,365,583	△ 14,179,737	74,711,886	35,422,636
II 指定正味財産増減の部												
一般正味財産への振替額	0	0	△ 354,493	0	△ 354,493	0	0	0	0	0	0	△ 354,493
当期指定正味財産増減額	0	0	△ 354,493	0	△ 354,493	0	0	0	0	0	0	△ 354,493
指定正味財産期首残高	0	0	27,356,717	0	27,356,717	0	0	0	0	0	0	27,356,717
指定正味財産期末残高	0	0	27,002,224	0	27,002,224	0	0	0	0	0	0	27,002,224
III 正味財産期末残高	△ 5,627,875	△ 5,831,230	19,372,215	△ 6,020,399	1,892,711	△ 1,502,785	△ 7,311,369	0	△ 5,365,583	△ 14,179,737	74,711,886	62,424,860

財 産 目 録

一般社団法人大阪府雇用開発協会

平成26年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額		
(流動資産)	預金	普通預金 りそな銀行大手支店517	運転資金として	4,907,766		
		普通預金 りそな銀行大手支店275	〃	7,924,485		
		普通預金 りそな銀行大手支店621	〃	263,695		
		普通預金 りそな銀行大手支店672	〃	3,693,483		
		普通預金 三井住友銀行大阪公務部	〃	9,634,790		
		普通預金 三井住友銀行天満橋支店	〃	3,079,226		
		普通預金 三菱東京UFJ銀行谷町支店	〃	6,089,895		
		普通預金 三菱東京UFJ銀行大阪駅前支店	〃	3,973,635		
		流動資産合計			39,566,975	
		(固定資産)	特定資産	定期預金 三井住友信託銀行大阪本店 営業部	顕彰事業の資産であり、運用益及び資産を事業の財源として使用している。	27,002,224
						顕彰基金資産
什器備品 什器備品減価 償却累計額 電話加入権	△ 520,634					
固定資産合計			27,386,640			
資産合計			66,953,615			
(流動負債)	未払金		社会保険料、未払消費税等	4,069,760		
			前受金	190,000		
			預り金	268,995		
流動負債合計			4,528,755			
負債合計			4,528,755			
正味財産			62,424,860			

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却方法は、定額法で行っている。

(2) 消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
顕彰基金資産	27,356,717	0	354,493	27,002,224
合 計	27,356,717	0	354,493	27,002,224

3. 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
特定資産				
顕彰基金資産	27,002,224	27,002,224	0	0
合 計	27,002,224	27,002,224	0	0

4. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
顕彰基金資産	354,493
合 計	354,493